**養成コース**

◆地域がん医療次世代リーダー育成コース

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大学名等 | 弘前大学大学大学院医学研究科 | | | | | | |
| 教育プログラム・コース名 | 地域がん医療次世代リーダー育成コース（正規課程）（テーマ①） | | | | | | |
| 対象職種・分野 | 医師・腫瘍内科、乳腺外科、婦人科、緩和医療　他 | | | | | | |
| 修業年限（期間） | ４年 | | | | | | |
| 養成すべき人材像 | ①地域がん医療の現状調査から、過疎・高齢化等、取り組むべき課題を抽出し、多職種連携によるチーム医療のネットワークを構築できる人材。 ②予防医療からゲノム医療そして終末期医療までの幅広い臨床過程を患者/家族の視点からコーディネートできる人材。 ③地域がん医療のリーダーとなり、次世代の医療人の育成ができる人材。 | | | | | | |
| 修了要件・履修方法 | 所定科目30単位以上の履修と実習を修了し、かつ学位論文を作成した上で、学位審査および最終試験に合格すること。 | | | | | | |
| 履修科目等 | <必修科目> 基礎科目6単位、学際科目4単位、所属研究分野の専門科目（地域医療診療実習、キャンサーボード実習・多職種カンファレンス実習・がんゲノムパネル検査実習・演習他）16単位 <選択必修科目> 腫瘍関連学際領域特論、次世代腫瘍予防学特論、臨床腫瘍研究開発学特論から2単位 <選択科目> 臓器別がん治療、放射線基礎、外科病理診断学基礎、緩和基礎、成人教育論他から4単位 | | | | | | |
| がんに関する専門資格との連携 | がん薬物療法専門医（日本臨床腫瘍学会）、乳癌専門医（日本乳癌学会）、婦人科腫瘍専門医(日本婦人科腫瘍学会）、緩和医療認定医（日本緩和医療学会）、がん治療認定医（日本がん治療認定医機構）等の研修施設として認定。 | | | | | | |
| 教育内容の特色等 （新規性・独創性等） | 医療資源が不足する青森県におけるがん医療が抱える問題を解決するためには、がんに関わるすべての医療従事者の連携システムの構築と教育、そしてすべての世代の地域住民に対する教育が必要となる。本コースでは、これらの問題解決に将来の指導者として資質のある人材を育成する。予防医学から始まり、すべての病期のがんに対する外科手術、放射線治療、薬物療法、緩和医療までの全般的な知識を学ぶ。そして、地域のリソース、需要を調査研究して、学んだ知識を実際に地域社会に還元する研修を行う。がん教育の教育技法を演習に取り入れ、行政との連携を図る。さらに、連携大学間の共有講義、演習実習受け入れ等も有効に活用できる教育体制の整備を行う。 | | | | | | |
| 指導体制 | 大学院の腫瘍制御科学領域の腫瘍内科分野が教育プログラムの主体となり、各教育研究分野の指導者が協働して担当に加わる。連携大学および、地域の関連医療機関・教育機関において、地域がん医療実習を行う。また、医師以外のメディカルスタッフ関連団体や行政と連携して教育体制を整備する。 | | | | | | |
| 修了者の進路・キャリアパス | 幅広いネットワークを持ち、様々ながん医療従事者と共に将来の地域がん医療を構築できるリーダーを目指す。 専門医としては、がん薬物療法専門医、がん治療認定医(日本がん治療認定医機構)、緩和医療学会認定医・専門医他、各がん種の専門医の取得を目指す。さらに専門指導医を目指す。 | | | | | | |
| 受入開始時期 | 令和6年4月 | | | | | | |
| 受入目標人数 ※当該年度に「新たに」入学する人数を記載。 ※新規に設置したコースに限る。 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | 計 |
| 0 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 15 |
| 受入目標人数設定の考え方・根拠 | 青森県内の3つのがん拠点病院にがん薬物療法専門医を最低1人ずつ、がん治療認定医を最低2人ずつ配置することを目標にすると、現在県内のがん薬物療法専門医数が4人のため今後5年間で5人養成する。また、過去の大学院志願者数及び入学ニーズ調査から毎年度3人前後の志願者が見込まれるため、受入れ目標人数を3人と設定。 | | | | | | |

◆地域がん医療を推進する次世代病理診断医育成コース

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大学名等 | 弘前大学大学大学院医学研究科 | | | | | | |
| 教育プログラム・コース名 | 地域がん医療を推進する次世代病理診断医育成コース（正規課程）（テーマ①） | | | | | | |
| 対象職種・分野 | 医師・病理診断 | | | | | | |
| 修業年限（期間） | ４年 | | | | | | |
| 養成すべき人材像 | がんの臨床医療に貢献する病理診断ができる病理診断医を目指す。そのためには各種がんの最新の診断基準や分類、病理診断に必要な遺伝子変異等の分子生物学的知見を熟知し、さらに診断や遺伝子変異に基づく治療法の知識も不可欠である。よって病理組織学に加えて最新のがん医療を幅広く習得した病理診断医を養成する。 | | | | | | |
| 修了要件・履修方法 | 所定科目30単位以上の履修と実習を修了し、かつ学位論文を作成した上で、学位審査および最終試験に合格すること。 | | | | | | |
| 履修科目等 | <必修科目> 基礎科目6単位、学際科目4単位、所属研究分野の専門科目（地域医療診療実習、キャンサーボード実習・多職種カンファレンス実習・がんゲノムパネル検査実習・演習他）16単位 <選択必修科目> 腫瘍関連学際領域特論、次世代腫瘍予防学特論、臨床腫瘍研究開発学特論から2単位 <選択科目> 臓器別がん治療、放射線基礎、外科病理診断学基礎、緩和基礎、成人教育論他から4単位 | | | | | | |
| がんに関する専門資格との連携 | 病理専門医（日本病理学会）の研修施設として認定。 | | | | | | |
| 教育内容の特色等 （新規性・独創性等） | ①一般病理学と各種がんの病理学双方を重視する。②各種がんの病理診断は、それぞれのがんをsubspecialtyとする病理専門医が最新の臨床医療に基づいて教育する。③連携他施設と協力して専門分野を教育することにより人材交流の他に病理診断の標準化を重視する。④基本的な分子生物学的手技（シークエンシング、融合遺伝子解析、FISH等）を身につける。⑤基本的な培養実験を行い細胞増殖やアポトーシスの形態変化や基本的知識を身につける。⑥キャンサーボードや他科との腫瘍カンファレンスで症例を担当するなど、各科の枠を越えた臨床医療のなかの病理の役割を体験する。⑦エキスパートパネルに参加し各症例の遺伝子変異に相応しい治療法の選択を理解する。⑧育児支援を重視し、カンファレンスやルチンワークは9時〜17時の間に設定する。 | | | | | | |
| 指導体制 | 本学附属病院は日本病理学会研修施設、日本臨床細胞学会教育研修施設として認定されており、病理専門医、細胞診指導医、さらには分子病理専門医の指導のもとで教育が行われる。病理専門医はそれぞれのsubspecialtyに応じて病理診断を担当しており高い専門性を持った教育が受けられる。また本学附属病院はがんゲノム医療拠点病院であり各科の専門医から枠を越えた集約的治療や知識を学ぶ事ができる。 | | | | | | |
| 修了者の進路・キャリアパス | 病理専門医、細胞診指導医の資格を取得し、臨床現場で活躍できる。またさらなる学習のために修了者の希望する領域の専門施設（国内、国外）を斡旋し勉強の機会を提供できる。 | | | | | | |
| 受入開始時期 | 令和6年4月 | | | | | | |
| 受入目標人数 ※当該年度に「新たに」入学する人数を記載。 ※新規に設置したコースに限る。 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | 計 |
| 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| 受入目標人数設定の考え方・根拠 | 当該地域では病理診断医の絶対数は不足しており多くの養成が必要である。日本専門医機構による病理専門医研修の基準（病理検体数や病理解剖体数等による）に則り、受け入れ人数は毎年度最大4人であるが、決め細やかな指導のためには期間を通じて3から5名程度が望まれる。 | | | | | | |

◆地域がん医療を推進する次世代放射線治療医育成コース

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大学名等 | 弘前大学大学大学院医学研究科 | | | | | | |
| 教育プログラム・コース名 | 地域がん医療を推進する次世代放射線治療医育成コース（正規課程）（テーマ①） | | | | | | |
| 対象職種・分野 | 医師・放射線治療 | | | | | | |
| 修業年限（期間） | ４年 | | | | | | |
| 養成すべき人材像 | ・がん医療の現場において、緩和的放射線治療から高精度放射線治療さらに核医学治療や小線源治療も含めた質の高い専門医療を個々の患者さんの病態に応じて提供することができ、かつ地域がん診療拠点病院において中心的役割を担うことができる医師 | | | | | | |
| 修了要件・履修方法 | 所定科目合計30単位以上の履修と実習を修了し、かつ学位論文を作成した上で、学位審査および最終試験に合格すること。 | | | | | | |
| 履修科目等 | <必修科目> 基礎科目6単位、学際科目4単位、所属研究分野の専門科目（地域医療診療実習、キャンサーボード実習・多職種カンファレンス実習・がんゲノムパネル検査実習・演習他）16単位 <選択必修科目> 腫瘍関連学際領域特論、次世代腫瘍予防学特論、臨床腫瘍研究開発学特論から2単位 <選択科目> 臓器別がん治療、放射線基礎、外科病理診断学基礎、緩和基礎、成人教育論他から4単位 | | | | | | |
| がんに関する専門資格との連携 | 放射線科専門医（日本医学放射線学会）、放射線治療専門医（日本放射線腫瘍学会・日本医学放射線学会・日本専門医機構）の基幹研修施設として認定。がん治療認定医（日本がん治療認定医機構）の研修施設として認定。 | | | | | | |
| 教育内容の特色等 （新規性・独創性等） | がん医療に係る人材不足によりがん診療連携拠点病院の指定変更を余儀なくされる青森県の諸課題を解決するためには、地域に定着する放射線治療医の育成が急務である。当施設では高エネルギーX線による高精度放射線治療を始め、密封小線源、核医学治療、がん温熱療法など、粒子線治療以外のすべての医療資源を備えており、粒子線治療については他施設と連携して教育・研修ができる体制にある。 | | | | | | |
| 指導体制 | 大学院の腫瘍制御科学領域の放射線腫瘍学分野が教育プログラムの主体となり、各教育研究分野の指導者が協働して担当に加わる。連携大学および、地域の関連医療機関・教育機関において、地域がん医療実習を行う。また、医師以外のメディカルスタッフ関連団体や行政と連携して教育体制を整備する。 | | | | | | |
| 修了者の進路・キャリアパス | 放射線科専門医、放射線治療専門医を取得し、がん治療認定医および日本医学放射線学会研修指導者を目指す。様々ながん医療従事者と協力し地域のがん医療の現場を担うことができる放射線治療医となる。 | | | | | | |
| 受入開始時期 | 令和6年4月 | | | | | | |
| 受入目標人数 ※当該年度に「新たに」入学する人数を記載。 ※新規に設置したコースに限る。 | R5年度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | 計 |
| 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 受入目標人数設定の考え方・根拠 | 青森県内の3つのがん拠点病院に放射線治療専門医を最低4人ずつ配置することを目標にすると、青森県内の放射線治療専門医数が8人のため今後5年間で4人養成する。また、過去の大学院志願者数及び入学ニーズ調査から毎年度1人の志願者が見込まれるため、受入れ目標人数を5人と設定。 | | | | | | |